



2027年2月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月13日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所

上場取引所 東 名

コード番号 4920 URL <https://www.shikizai.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥村 華代

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画・経理部長

(氏名) 霜田 正樹

TEL 03-3456-0561

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年3月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	9,155	14.0	50	△54.4	△14	—	△21	—
2026年2月期中間期	8,031	△15.5	110	△77.4	90	△78.7	49	△80.6

(注) 包括利益 2027年2月期中間期 3百万円 (△95.6%) 2026年2月期中間期 69百万円 (△85.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△10.56	—
2026年2月期中間期	23.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	17,898	4,179	23.4
2026年2月期	17,566	4,244	24.2

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 4,179百万円 2026年2月期 4,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,328	10.1	261	45.2	116	△23.6	100	△70.2	49.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	2,099,376 株	2026年2月期	2,099,376 株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	65,371 株	2026年2月期	65,596 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	2,031,317 株	2026年2月期中間期	2,092,447 株

(注) 当社は、2026年2月期連結会計年度より「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数に株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式（2027年2月期2Q末 64,775株、2026年2月末 65,000株）を含めております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式に、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式（2027年2月期2Q 64,963株、2026年2月期2Q 一株）を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国の経済は、引き続き回復基調にあるものの、インフレによる実質賃金の伸び悩みで個人消費が力強さを欠き、緩やかなものに留まっているのに加えて、2026年2月末からの中東情勢緊迫化による原油価格の高騰や供給不安、一部原油由来製品のサプライチェーン混乱、全般的なインフレと金利上昇等の影響を受けています。海外各国は、欧米では中東情勢の影響を受けつつも底堅い動きが続くのに対し、中国経済は長らく不動産不況を背景に内需が低迷して成長に減速が見られるなど、地域間で差が見られます。中東情勢は一時解決に向けた動きも見られましたが、長期化の恐れも出てきており、従来からのロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国との関係悪化等と合わせて、地政学的リスクは当面高止まりするものと思われます。また、米国を始めとした各国の通商・金融政策リスクも上昇しており、当面は資源・エネルギー価格の変動やインフレ、金利・為替・株式相場の変動など、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

化粧品業界におきましては、国内では緩やかな需要の回復傾向が続いておりますが、輸入増による国内化粧品メーカーの出荷伸び悩みが見られ、加えて中東情勢緊迫化による原材料価格や各種経費等上昇の影響や、一部新製品発売の先送りといった動きも見られます。また、特にメイクアップの分野では、各種コスト増の価格転嫁が十分に進んでおらず、業界として収益性にマイナスの影響を及ぼしているものと推測されます。海外においては、化粧品需要は緩やかながら改善の傾向にあるものと思われます。

そういった状況の中、当社グループにおきましては、国内化粧品メーカーの中東情勢緊迫化等を受けた新製品発売先送りや発注手控えの動きや、海外化粧品メーカーからの大口受注の一部先送りで、国内の受注に足元減速感がありますが、欧州では医薬品・化粧品共に受注は堅調に推移しております。また、特に国内での人材を確保するための人件費上昇（ベースアップ等）や工数不足をまかなうための外注加工費の高止まり、原材料費や各種経費等もインフレで上昇していることから、各種コストの圧縮努力を継続すると共に、インフレ分の価格転嫁を実現すべくお客様へのご依頼も継続させていただき、収益性の維持に取り組んでおります。

今後も、化粧品需要の緩やかな回復・成長基調は継続していくと思われますが、足元は中東情勢緊迫化のような地政学的リスクが顕在化し、エネルギー価格や原油由来製品を始めとする全般的なインフレ、採用難や人件費上昇、金利や為替の変動等も継続しており、経済全般の先行き不透明な状況は続く予想されます。そのような経営環境下ではありますが、黒字の継続と成長に向けて「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の諸施策を着実に実行してまいります。お客様の新製品ニーズに対応した処方のご提供や生産対応などの要請に応え、中長期的には化粧品のクリーン・ビューティー、SDGs等への対応といった当社の強みを更に強化するなど、変化し続ける環境で強みを活かして業績の改善を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、国内における中東情勢緊迫化等を受けた国内化粧品メーカーからの新製品発売の延期や海外化粧品メーカーからの一部大口受注の先送りはありましたが、フランス連結子会社において医薬品・化粧品受注が堅調に推移、円安効果もあって、前年同期比14.0%増の9,155百万円となりました。

利益面では、国内において受注の伸びが足元減速している中で、原油由来製品を始めとする原材料費や人件費、各種経費等がインフレで上昇、フランス連結子会社において医薬品・化粧品受注の回復による業績回復はあったものの、営業利益は前年同期比54.4%減の50百万円、14百万円の経常損失（前年同期は90百万円の経常利益）、21百万円の親会社株主に帰属する中間純損失（前年同期は49百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

中東情勢緊迫化等を受けた国内化粧品メーカーからの一部新製品発売延期や海外化粧品メーカーからの一部大口受注の先送りはありましたが、売上高は前年同期比6.7%増の6,129百万円となりました。利益面では、中東情勢緊迫化等による原油由来製品を始めとする原材料費や人件費、各種経費等の上昇が大きく、各種コスト圧縮努力を継続しましたが、インフレの受注価格への転嫁が十分に進まず、営業利益は前年同期比71.1%減の55百万円となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.（以下「テブニエ社」）と子会社Nippon Shikizai France S.A.S.（以下「日本色材フランス社」）の所在する欧州は、当中間連結会計期間（1～6月）において、景気は緩やかな回復基調にある中で、医薬品及び化粧品の受注にも回復の動きが見られ、売上高はユーロ建て・円換算後共に増収、前年同期比34.6%増の3,147百万円となりました。利益面では、売上高の増収で人件費や諸物価の高騰を打ち返して、194千円の営業利益（前年同期は83百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、331百万円増加し、17,898百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が189百万円減少、固定資産が521百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金が290百万円、現金及び預金が233百万円、電子記録債権が111百万円減少し、棚卸資産が398百万円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建設仮勘定が365百万円、土地が120百万円、有形固定資産のその他が107百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、396百万円増加し、13,718百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が316百万円減少、固定負債が712百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、流動負債のその他が200百万円、短期借入金が127百万円、電子記録債務が125百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が718百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、64百万円減少し、4,179百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金が84百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、234百万円減少し、846百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、260百万円（前年同期は190百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費474百万円、売上債権の減少額407百万円、賞与引当金の増加額91百万円等による増加と、棚卸資産の増加額390百万円、未払金の減少額149百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、963百万円（前年同期は400百万円の減少）となりました。これは主に、小諸工場購入を含む有形固定資産の取得による支出946百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、466百万円（前年同期は2百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,050百万円と長期借入金の返済による支出1,669百万円、短期借入金の純増額199百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年10月7日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,446	859,907
受取手形及び売掛金	3,172,556	2,882,299
電子記録債権	190,347	78,673
棚卸資産	3,095,230	3,493,570
その他	413,541	461,444
流動資産合計	7,965,122	7,775,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,714,818	4,664,093
機械装置及び運搬具(純額)	1,756,739	1,720,321
土地	1,441,571	1,561,668
建設仮勘定	399,158	764,770
その他(純額)	462,091	569,664
有形固定資産合計	8,774,380	9,280,518
無形固定資産	246,705	252,711
投資その他の資産		
投資有価証券	272,831	295,950
その他	312,615	298,446
貸倒引当金	△5,043	△5,071
投資その他の資産合計	580,402	589,325
固定資産合計	9,601,488	10,122,555
資産合計	17,566,610	17,898,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,463	876,546
電子記録債務	747,381	621,538
短期借入金	5,190,720	5,063,028
賞与引当金	79,459	170,737
役員賞与引当金	16,000	—
その他	1,629,715	1,428,778
流動負債合計	8,476,741	8,160,630
固定負債		
長期借入金	4,382,501	5,100,926
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	87,011	83,530
株式給付引当金	—	23,044
その他	229,892	204,105
固定負債合計	4,845,835	5,558,037
負債合計	13,322,577	13,718,667

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,509,780	1,505,191
利益剰余金	2,012,259	1,927,855
自己株式	△71,665	△71,455
株主資本合計	3,550,373	3,461,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,477	120,412
為替換算調整勘定	588,182	597,780
その他の包括利益累計額合計	693,659	718,192
純資産合計	4,244,033	4,179,783
負債純資産合計	17,566,610	17,898,451

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	8,031,121	9,155,662
売上原価	6,924,056	7,985,744
売上総利益	1,107,064	1,169,918
販売費及び一般管理費	996,349	1,119,476
営業利益	110,715	50,442
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	3,478	4,705
為替差益	37,991	4,289
補助金収入	2,223	10,504
受取家賃	10,659	12,035
雑収入	7,254	2,715
営業外収益合計	61,609	34,257
営業外費用		
支払利息	82,049	98,948
雑支出	34	17
営業外費用合計	82,084	98,966
経常利益又は経常損失(△)	90,240	△14,266
特別利益		
固定資産売却益	—	2,045
特別利益合計	—	2,045
特別損失		
固定資産除却損	5,334	532
特別損失合計	5,334	532
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	84,906	△12,753
法人税、住民税及び事業税	34,682	5,667
法人税等還付税額	△5,825	—
法人税等調整額	6,964	3,019
法人税等合計	35,821	8,687
中間純利益又は中間純損失(△)	49,084	△21,441
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	49,084	△21,441

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	49,084	△21,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,098	14,935
為替換算調整勘定	25,782	9,598
その他の包括利益合計	20,684	24,533
中間包括利益	69,769	3,091
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	69,769	3,091
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	84,906	△12,753
減価償却費	449,738	474,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	138,888	91,277
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,000	△16,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	23,290
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,829	△3,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,477	—
受取利息及び受取配当金	△3,480	△4,712
支払利息	82,049	98,948
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,045
固定資産除却損	5,334	532
売上債権の増減額(△は増加)	6,789	407,661
棚卸資産の増減額(△は増加)	△215,594	△390,951
仕入債務の増減額(△は減少)	9,035	△65,629
未払金の増減額(△は減少)	△207,609	△149,377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,251	△16,936
その他	△16,172	39,904
小計	304,985	473,806
利息及び配当金の受取額	3,480	4,712
利息の支払額	△84,787	△99,906
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△33,414	△118,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,263	260,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△384,773	△946,935
有形固定資産の売却による収入	—	2,045
無形固定資産の取得による支出	△15,668	△18,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,442	△963,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	391,207	199,437
長期借入れによる収入	921,130	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,212,154	△1,669,218
リース債務の返済による支出	△44,667	△44,847
自己株式の取得による支出	△11,423	△5,996
配当金の支払額	△41,713	△62,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,379	466,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,877	1,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202,921	△234,460
現金及び現金同等物の期首残高	948,877	1,080,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	745,955	846,039

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	4,190,944	9,393	4,200,337	△9,393	4,190,944
日本以外向け	1,552,079	2,329,253	3,881,332	△41,155	3,840,177
顧客との契約から生じる収益	5,743,023	2,338,646	8,081,669	△50,548	8,031,121
外部顧客への売上高	5,701,867	2,329,253	8,031,121	—	8,031,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,155	9,393	50,548	△50,548	—
計	5,743,023	2,338,646	8,081,669	△50,548	8,031,121
セグメント利益又は損失(△)	192,713	△83,510	109,202	1,512	110,715

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,512千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	5,089,796	4,281	5,094,078	△4,281	5,089,796
日本以外向け	1,039,551	3,143,036	4,182,587	△116,721	4,065,865
顧客との契約から生じる収益	6,129,348	3,147,318	9,276,666	△121,003	9,155,662
外部顧客への売上高	6,012,626	3,143,036	9,155,662	—	9,155,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,721	4,281	121,003	△121,003	—
計	6,129,348	3,147,318	9,276,666	△121,003	9,155,662
セグメント利益	55,740	194	55,934	△5,492	50,442

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,492千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。